

平成23年度 一般会計当初予算のポイント

当初予算額 550億5,000万円(前年度比10.6%増)

～ 5つの徹底・3つの基盤を基軸としてバランスよく予算配分 ～

()は前年度当初予算額

歳出

ごみ処理施設建設 72.4億円



小中一貫教育の推進 16.8億円

(第二中学校区小中一体校、
裏館小学校建設)



H22補正予算を含む

財源確保

・市民税の増収 + 3.2億円

・職員人件費(臨時職員含む)
の削減 2.7億円

バランス

よく配分

スマート
ウェルネス
三条の推進
1.5億円
(1.1億円)

子育て環境
の充実
33.2億円
(34.0億円)

市民参加
の徹底
0.5億円
(0.4億円)

地域経済の
再活性化
94.8億円
(97.4億円)

シティ
セールスの推進
2.5億円
(1.3億円)

深化

スピード

行財政改革
3.8億円
(2.8億円)

社会インフラ整備
103.4億円
(57.1億円)

力強い地域基盤
2.1億円
(0.2億円)

(参考) 経営戦略プログラムの取組の成果 ~ 財政指標の推移 ~

人件費を始めとした経常的経費の削減、市債発行の抑制等による実質公債費比率の改善、さらに、財政調整基金残高の確保など、歳出入改革を着実に推進してきたことで、財源不足を防ぐだけでなく、むしろ、積極的に政策を展開しうる財源を生み出しつつ、健全な財政運営を堅持してきた。

取組による累積効果額 約48億円

《財政指標の推移》

	平成17年度		平成22年度 決算見込み		計画期間目標 (あるべき財政指標)	
経常収支 比率	92.1%	⇒	<u>91.2%</u>	⇩	90.0%以内 (85.0%以内)	確実に改善したものの、社会 保障関係経費の増高等により、 計画期間目標未達成
(うち 人件費)	35.7%	⇒	<u>30.3%</u>	⇩	31.0%以内 (30.0%以内)	<u>計画期間目標達成</u>
実質公債 費比率	18.5%	⇒	<u>16.1%</u>	⇩	18.0%未満 (16.0%未満)	<u>計画期間目標達成</u>
財政調整 基金残高	42.2億円	⇒	<u>44.7億円</u>	⇩	22億円以上 (10億円以上)	<u>計画期間目標達成</u>

経常収支比率及び実質公債費比率は、平成17年度算定方式により算出した。
基金残高には、職員退職手当基金を含む。